2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	楽天グループ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4755	URL	https://corp.rakuten.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役会長兼社長	（氏名）三木谷　浩史	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員	（氏名）加賀　栄一	TEL　050-5581-6910
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,006,118	12.2	89,924	―	19,188	―	△22,113	―	△73,638	―	△56,078	―
2025年12月期第３四半期	1,787,635	10.5	1,346	―	△57,537	―	△113,446	―	△151,294	―	△78,225	―

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	△33.81	△33.85
2025年12月期第３四半期	△70.01	△70.02

(参考)その他重要な経営指標

	EBITDA ※	
	百万円	%
2026年12月期第３四半期	347,554	15.2
2025年12月期第３四半期	301,792	42.5

※　Non-GAAP営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。EBITDAは当社グループの事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を評価する指標として有用と判断しています。Non-GAAP営業利益についての詳細は、P.２「１.当四半期決算に関する定性的情報　（１）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	連結自己資本比率 ※	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%	%
2026年12月期第３四半期	28,953,847	1,177,754	761,393	4.1	2.6
2025年12月期	28,804,400	1,354,232	992,402	4.7	3.4

※　資本合計を資産合計で除して算出しています。当社グループの資産合計に占めるカード事業、銀行事業及び証券事業の資産割合が大きいため、資本においても当該事業の非支配持分を取り込んだ資本合計を用いることが当社グループの財政状態を理解する上で有用と判断しています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

2026年12月期の１株当たり配当金については未定です。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

2026年12月期の連結業績予想において、連結売上収益については、2025年12月期に比べ一桁後半の成長率を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、当期においても黒字化を目指すほか、税引前当期利益及び当期利益についても黒字化を目指します。（詳細は、P.７「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　ー社　（社名）　ー　、　除外　ー社　（社名）　ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

(注) 詳細は、P.21「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記（６)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計上の見積り及び判断)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期３Ｑ	2,185,311,600株	2025年12月期	2,169,972,100株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	6,898株	2025年12月期	5,878株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期３Ｑ	2,177,721,022株	2025年12月期３Ｑ	2,161,159,695株

※　添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（１）要約四半期連結財政状態計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書・・・・９
（３）要約四半期連結持分変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・15
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・18
(作成の基礎) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更) ・・・・・・・・・・・・・・・19
(重要性がある会計方針) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
(重要な会計上の見積り及び判断) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(営業費用の性質別内訳) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
(その他の収益及びその他の費用) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
(金融収益及び金融費用) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書・・・・・・・・32

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費を指します。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

①　当第３四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに持ち直している一方、中東情勢をはじめ世界経済の不透明感が続いており、その先行きについては、自然災害、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。日本経済については、個人消費に持ち直しの動きがみられる等景気は緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、ＡＩは人間の社会経済活動における様々な場面に広範に普及し、人々の日常生活や企業等の活動に対して多大な便益をもたらす一方、生成ＡＩの利用をめぐる機密情報の漏洩等のサイバーリスクについても急速に深刻化しています。このような状況下、我が国では、2025年５月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」が成立する等、制度整備も急速に進んでいます。また、同年12月には同法に基づき、人工知能基本計画が初めて閣議決定され、同計画は「信頼できるＡＩ」の追求を軸とした基本方針、これらを実現するための施策等で構成されています。

このように「信頼できるＡＩ」が社会的要請となる中、当社グループは、日々進化する脅威に対し、セキュリティ体制を継続的に強化しながら、質・量ともに圧倒的な「ユニークなデータ資産」をＡＩ技術で高度に活用することで、競争優位性を一層高めてまいります。具体的には、メンバーシップ、オンライン・オフライン双方で展開する様々なサービスによって蓄積されるデータ、ＡＩ等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開、モバイルサービスにおけるネットワーク品質の向上、ユーザー獲得等を積極的に進めてまいります。楽天エコシステムを更に進化・拡大させることで、当社グループの競争力を高めていくとともに、インターネットサービス、フィンテック、モバイル等の多岐にわたるサービスを通じて蓄積したユニークなデータ資産を保有している当社グループだからこそ可能であるソリューションサービスを提供していくことで「ＡＩエンパワーメントカンパニー」としても進化し、人々の生活をより便利で豊かにすることを目指しています。

この度、2026年10月１日を効力発生日としてフィンテック事業を再編していますが、フィンテックサービスにおいてもＡＩ活用を更に深化させてまいります。足元において物価上昇、為替変動等の景気の先行きへの不透明感が伴う中、多種多様な事業ポートフォリオを有する当社グループが強みとして発揮できる相乗効果を最大限生かすことで、消費者動向やニーズを的確に把握し、更なる成長機会を捉えてまいります。

グループを挙げて、ＡＩを活用した売上収益の伸長及びコスト削減に取り組む中、インターネットサービスにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長のために、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを軸としたクロスユースの促進、各事業における収益改善の取組等に注力した結果、増収増益を達成しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤及び取扱高の拡大、サービス間でのクロスユースの促進に努めた結果、更なる売上収益の伸長とセグメント利益の拡大に繋がりました。モバイルにおいては、各種マーケティング活動により契約回線数が増加したことに加え、店舗網の拡充により各種オプションの付帯率が好調に推移した結果、売上収益が拡大したことで、販促力強化のためのマーケティング費用は増加したものの、セグメント損失は引き続き縮小しています。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上収益は2,006,118百万円（前年同期比12.2%増）、Non-GAAP営業利益は126,942百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

（注） 出典：「令和８年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第３四半期 連結累計期間)	当期 (当第３四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,787,635	2,006,118	218,483	12.2%
Non-GAAP営業利益	58,352	126,942	68,590	117.5%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第３四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で調整される無形資産償却費は1,204百万円、株式報酬費用は13,275百万円となりました。前第３四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失額（見積りを含む）853百万円、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圏からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第３四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、欧州マーケットプレイス事業の閉鎖に伴うコスト及び固定資産の減損4,231百万円、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円、欧州コンテンツ事業の将来の収益見通しを再評価したことによる固定資産の減損1,082百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、これらの費用はその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第３四半期 連結累計期間)	当期 (当第３四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	58,352	126,942	68,590
無形資産償却費	△3,865	△1,204	2,661
株式報酬費用	△12,393	△13,275	△882
非経常的な項目	△40,748	△22,539	18,209
IFRS営業利益	1,346	89,924	88,578

③ 当第３四半期連結累計期間の経営成績（IFRS会計基準ベース）

当第３四半期連結累計期間における売上収益は2,006,118百万円（前年同期比12.2％増）、IFRS営業利益は89,924百万円（前年同期比6,580.8％増）、四半期損失（親会社の所有者帰属）は73,638百万円（前年同期は151,294百万円の損失）となりました。

（IFRS会計基準ベース）

（単位：百万円）

	前年同期 （前第３四半期 連結累計期間）	当期 （当第３四半期 連結累計期間）	増減額	増減率
売上収益	1,787,635	2,006,118	218,483	12.2%
IFRS営業利益	1,346	89,924	88,578	6,580.8%
四半期損失（△） （親会社の所有者帰属）	△151,294	△73,638	77,656	－%

④　セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS会計基準上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

第１四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のＡＩ関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。この変更により、前第３四半期連結累計期間のセグメント損益は、「インターネットサービス」において1,243百万円、「フィンテック」において461百万円、「モバイル」において233百万円減少し、「内部取引等」においてそれらの合計額が増加しています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

（インターネットサービス）

主力サービスである国内ＥＣにおいては、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを軸としたクロスユースの促進等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策を行った結果、前年同期の「ふるさと納税」の需要増加の反動を受けながらも、流通総額及び売上収益が増加し、マーケティング効率の改善により収益性が向上し増益となりました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、訪日外国人によるサービス利用が引き続き拡大したことに加え、国内旅行の取扱高も堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。また、成長投資ビジネスにおいては、各事業における収益性改善の取組が奏功し、着実な損失改善を実現しました。

海外インターネットサービスを運営するインターナショナル部門においては、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』を含むオープンコマースにおいて、一部サービスの閉鎖により売上収益は一時的に影響を受けたものの、各種コストコントロールにより増益となりました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は1,003,036百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は60,597百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 （前第３四半期 連結累計期間）	当期 （当第３四半期 連結累計期間）	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	979,618	1,003,036	23,418	2.4%
セグメント損益				
考慮前	61,152	73,625	12,473	20.4%
モバイルエコシステム貢献額	△10,880	△13,028	△2,148	－%
考慮後	50,272	60,597	10,325	20.5%

（フィンテック）

フィンテックにおいては、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス、保険サービス、ペイメントサービス等の国内主要サービスの全てにおいて増益となりました。クレジットカード関連サービスにおいては、引き続き『楽天カード』の顧客基盤が拡大し、ショッピング取扱高が順調に伸長したことで手数料収益が増加し、増収増益となりました。銀行サービスにおいては、顧客基盤の拡大に伴う運用資産の増加に加え、日本銀行の政策金利の引き上げに伴う運用利回りの向上により、資金運用収益が大幅に拡大し、事業規模の拡大による効率化の進展も伴って大幅な増益を実現しました。証券サービスにおいては、顧客基盤の継続的な拡大と活発な株式市況を受けて大幅な増収増益となりました。保険サービスにおいては、商品ポートフォリオの選択と集中を進めたことで、収益性が改善しました。ペイメントサービスにおいては、『楽天ペイ』のユーザー数増加に伴い取扱高が増加し、効率的なマーケティング施策との相乗効果により増収増益となりました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は876,734百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は195,719百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 （前第３四半期 連結累計期間）	当期 （当第３四半期 連結累計期間）	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	706,780	876,734	169,954	24.0%
セグメント損益				
考慮前	155,841	215,804	59,963	38.5%
モバイルエコシステム貢献額	△13,882	△20,085	△6,203	－%
考慮後	141,959	195,719	53,760	37.9%

（モバイル）

モバイルにおいては、『楽天モバイル』を中心に売上収益の拡大と損失の縮小が着実に進捗しました。『楽天モバイル』は、店舗網の拡充や『楽天市場』や『楽天カード』をはじめとした楽天エコシステムの各種サービスとのクロスユースを推進したマーケティング施策等を展開した結果、契約回線数が継続的に増加しました。ARPUについても、各種オプションの付帯率向上等により、前第３四半期連結会計期間と比較して上昇し、収益拡大と損失改善につながりました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は392,958百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント損失は99,738百万円（前年同期は127,105百万円の損失）となりました。

今後も更なる通信品質改善に向けた設備投資を継続するとともに、端末ラインアップの拡充や法人向けのソリューションサービスの強化等を通じ、契約回線数の増加及び顧客満足度の更なる向上を図ります。

（単位：百万円）

	前年同期 （前第３四半期 連結累計期間）	当期 （当第３四半期 連結累計期間）	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	341,537	392,958	51,421	15.1%
セグメント損益				
考慮前	△151,867	△132,851	19,016	－%
モバイルエコシステム貢献額	24,762	33,113	8,351	33.7%
考慮後	△127,105	△99,738	27,367	－%

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は28,953,847百万円となり、前連結会計年度末の資産合計28,804,400百万円と比べ、149,447百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,577,268百万円減少、有価証券が220,759百万円減少、その他の金融資産が181,234百万円減少した一方で、証券事業の金融資産が1,009,644百万円増加、銀行事業の貸付金が882,303百万円増加、銀行事業の有価証券が249,468百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は27,776,093百万円となり、前連結会計年度末の負債合計27,450,168百万円と比べ、325,925百万円増加しました。これは主に、銀行事業の借入金が1,012,322百万円減少、カード事業の社債及び借入金が191,912百万円減少、仕入債務が167,335百万円減少、証券事業の借入金が78,936百万円減少した一方で、証券事業の金融負債が1,139,533百万円増加、銀行事業の預金が630,123百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第３四半期連結会計期間末の資本合計は1,177,754百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,354,232百万円と比べ、176,478百万円減少しました。これは主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の下落等によりその他の資本の構成要素が30,550百万円減少、その他の資本性金融商品から社債への振替によりその他の資本性金融商品が80,811百万円減少、資本剰余金が36,099百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,577,268百万円減少し、4,260,298百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、224,126百万円の資金流入（前年同期は81,241百万円の資金流出）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の増加による資金流出が1,009,456百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が885,925百万円となった一方で、証券事業の金融負債の増加による資金流入が1,139,516百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が632,914百万円、減価償却費及び償却費が213,948百万円、債券貸借取引支払保証金の減少による資金流入が113,917百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、283,973百万円の資金流出（前年同期は651,788百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による資金流入が199,673百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が257,266百万円（取得による資金流出が1,625,440百万円、売却及び償還による資金流入が1,368,174百万円）、無形資産の取得による資金流出が118,635百万円、有形固定資産の取得による資金流出が115,570百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,514,335百万円の資金流出（前年同期は103,743百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の長期借入金の返済による資金流出が978,900百万円、銀行事業の短期借入金の減少による資金流出が266,804百万円となったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、連結売上収益については、前期に比べ一桁後半の成長率を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、当期においても黒字化を目指すほか、税引前当期利益及び当期利益についても黒字化を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

（インターネットサービス）

『楽天市場』等のＥＣをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、クロスユースの促進等に取り組むとともに、データやエージェント型ＡＩツールであるＡＩコンシェルジュ等の活用を通じた新しい市場の創造や既存ユーザーの更なる購買額の向上により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天トラベル』においては、引き続きインバウンド需要の拡大を取り込みつつ、国内向けのマーケティング施策を強化しながら、取扱高の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、『Rakuten Rewards』、『Rakuten Viber』等において業容及び収益の拡大を目指すとともに、赤字事業においても早期の改善を図ることで、同部門の継続的な黒字化を目指します。

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、カード発行枚数の拡大とショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジーの活用やマーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。銀行サービスにおいては、預金獲得施策の推進による運用資産の拡大に加え、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等により金利収益を増加させるほか、給与受取・口座振替の設定等を通じた、個人顧客の生活口座としての利用促進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。証券サービスにおいては、新規口座獲得による顧客基盤の更なる拡大、預り資産から得られるストック収益の増加等により、構造的な収益力の向上を目指します。保険サービスにおいては、生命保険サービスの対面チャネルの強化や損害保険サービスにおける商品ポートフォリオの強化等を実践していくことで、収益性の更なる改善を目指します。ペイメントサービスにおいては、顧客基盤の拡大及び効率的なマーケティング施策の継続により、業容及び利益の拡大を目指します。

2026年10月１日を効力発生日として、銀行サービスを行う楽天銀行株式会社を株式交付親会社とし、クレジットカード関連サービスを行う楽天カード株式会社及び証券サービスを行う楽天証券ホールディングス株式会社を株式交付子会社として、楽天銀行株式会社が株式交付を行うこと等によるフィンテック事業の再編を行いました。これにより、各サービスにおける資金調達の柔軟化及び資金調達コストの最適化、各サービス間のマーケティングの連携強化やファイナンス商品の強化等による個人顧客基盤の更なる拡大と収益力の向上を図ります。

（モバイル）

『楽天モバイル』においては、継続的な通信品質の向上とその認知拡大に注力しながら、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティング施策を打ち出していくことで顧客基盤の更なる強化を図ります。加えて、４Ｇ及び５Ｇ基地局の整備を加速させるとともに、スマートフォンと低軌道衛星との直接通信により、従来通信圏外であったエリアや、災害等の緊急時にも利用できるネットワークの構築を目指します。これらの取組により、ネットワークの優位性を確立し、契約者獲得のペースを加速させることで、モバイル事業の早期黒字化を目指します。また、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組や基地局のオープン化がグローバルで進む中、革新的なモバイルネットワーク技術を用いた通信プラットフォーム等を提供している『楽天シンフォニー』においては、既存顧客からの収益拡大に加え、新規顧客開拓を推進し、的確に商機を捉えながらグローバル展開を進めていきます。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	5,837,566	4,260,298
売上債権	443,557	451,613
証券事業の金融資産	6,035,176	7,044,820
カード事業の貸付金	3,662,676	3,595,587
銀行事業の有価証券	2,567,328	2,816,796
銀行事業の貸付金	5,440,459	6,322,762
保険事業の有価証券	202,745	197,865
デリバティブ資産	276,706	247,809
有価証券	491,145	270,386
その他の金融資産	1,115,534	934,300
持分法で会計処理されている投資	27,104	25,702
有形固定資産	1,068,509	1,102,761
無形資産	1,079,201	1,117,772
繰延税金資産	71,912	75,543
その他の資産	484,782	489,833
資産合計	28,804,400	28,953,847
負債の部		
仕入債務	553,582	386,247
銀行事業の預金	12,741,293	13,371,416
証券事業の金融負債	6,028,009	7,167,542
デリバティブ負債	77,087	77,565
社債及び借入金	1,598,052	1,576,370
証券事業の借入金	269,228	190,292
カード事業の社債及び借入金	810,559	618,647
銀行事業の借入金	2,891,783	1,879,461
その他の金融負債	1,551,575	1,540,003
未払法人所得税等	43,687	75,152
引当金	390,956	448,240
保険契約負債	136,350	130,736
退職給付に係る負債	48,958	51,053
繰延税金負債	79,765	24,807
その他の負債	229,284	238,562
負債合計	27,450,168	27,776,093
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	459,508	465,645
資本剰余金	658,458	627,737
その他の資本性金融商品	479,661	397,320
利益剰余金	△1,036,141	△1,034,909
自己株式	△5	△6
その他の資本の構成要素	430,921	305,606
親会社の所有者に帰属する持分合計	992,402	761,393
非支配持分	361,830	416,361
資本合計	1,354,232	1,177,754
負債及び資本合計	28,804,400	28,953,847

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	1,787,635	2,006,118
営業費用	1,739,768	1,864,557
その他の収益	13,510	6,919
その他の費用	60,031	58,556
営業利益	1,346	89,924
金融収益	25,766	4,606
金融費用	77,294	73,705
持分法による投資損失（△）	△7,355	△1,637
税引前四半期利益又は損失（△）	△57,537	19,188
法人所得税費用	55,909	41,301
四半期損失（△）	△113,446	△22,113
四半期損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△151,294	△73,638
非支配持分	37,848	51,525
四半期損失（△）	△113,446	△22,113

（単位：円）

親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期損失（△）：		
基本的	△70.01	△33.81
希薄化後	△70.02	△33.85

第３四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	628,562	697,066
営業費用	593,187	634,881
その他の収益	8,181	8,286
その他の費用	35,600	30,987
営業利益	7,956	39,484
金融収益	26,622	1,214
金融費用	23,486	38,791
持分法による投資損失（△）	△2,382	△602
税引前四半期利益	8,710	1,305
法人所得税費用	20,199	48,847
四半期損失（△）	△11,489	△47,542
四半期損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△26,859	△62,697
非支配持分	15,370	15,155
四半期損失（△）	△11,489	△47,542

（単位：円）

親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期損失（△）：		
基本的	△12.40	△28.72
希薄化後	△12.41	△28.74

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期損失（△）	△113,446	△22,113
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	83,187	△17,595
確定給付制度の再測定	△228	132
持分法によるその他の包括利益	62	107
純損益に振替えられることのない項目合計	83,021	△17,356
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△45,680	△1,628
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△6,858	△8,096
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,243	△5,045
保険契約に係る割引率変動差額の変動	220	△1,079
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△977	△726
持分法によるその他の包括利益	△2,748	△35
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△47,800	△16,609
税引後その他の包括利益	35,221	△33,965
四半期包括利益	△78,225	△56,078
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△114,333	△104,188
非支配持分	36,108	48,110
四半期包括利益	△78,225	△56,078

第３四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期損失（△）	△11,489	△47,542
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	8,386	△57,114
確定給付制度の再測定	44	△62
持分法によるその他の包括利益	28	△16
純損益に振替えられることのない項目合計	8,458	△57,192
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	17,624	△29,408
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△2,536	△4,998
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,942	△3,603
保険契約に係る割引率変動差額の変動	△507	△188
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△127	△224
持分法によるその他の包括利益	△61	△751
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	20,335	△39,172
税引後その他の包括利益	28,793	△96,364
四半期包括利益	17,304	△143,906
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,127	△155,946
非支配持分	14,177	12,040
四半期包括利益	17,304	△143,906

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年１月１日現在	452,647	649,389	398,717	△824,700	△4	251,819	927,868	310,646	1,238,514
四半期包括利益									
四半期損失（△）	－	－	－	△151,294	－	－	△151,294	37,848	△113,446
税引後その他の包括利益	－	－	－	－	－	36,961	36,961	△1,740	35,221
四半期包括利益合計	－	－	－	△151,294	－	36,961	△114,333	36,108	△78,225
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品から社債への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	－	－	－	△13,637	－	－	△13,637	－	△13,637
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	1,279	－	△1,279	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	△1	－	△1	－	△1
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他資本性金融商品の子会社による取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	5,690	△5,690	－	－	－	－	0	－	0
株式報酬費用	－	12,558	－	236	－	－	12,794	－	12,794
非支配株主との資本取引	－	5	－	－	－	0	5	56	61
その他	－	－	－	26	－	△0	26	△59	△33
所有者との取引額等合計	5,690	6,873	－	△12,096	△1	△1,279	△813	△3	△816
2025年９月30日現在	458,337	656,262	398,717	△988,090	△5	287,501	812,722	346,751	1,159,473

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年１月１日現在	459,508	658,458	479,661	△1,036,141	△5	430,921	992,402	361,830	1,354,232
四半期包括利益									
四半期損失（△）	－	－	－	△73,638	－	－	△73,638	51,525	△22,113
税引後その他の包括利益	－	－	－	－	－	△30,550	△30,550	△3,415	△33,965
四半期包括利益合計	－	－	－	△73,638	－	△30,550	△104,188	48,110	△56,078
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品から社債への振替	－	△36,099	△80,811	－	－	－	△116,910	－	△116,910
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	－	－	－	△20,431	－	－	△20,431	－	△20,431
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	94,827	－	△94,827	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	△1	－	△1	－	△1
自己株式の処分	－	－	－	－	0	－	0	－	0
その他資本性金融商品の子会社による取得	－	－	△1,530	－	－	－	△1,530	－	△1,530
新株予約権の行使	6,137	△6,137	－	－	－	－	0	－	0
株式報酬費用	－	12,853	－	500	－	－	13,353	－	13,353
非支配株主との資本取引	－	△1,343	－	－	－	62	△1,281	6,421	5,140
その他	－	5	－	△26	－	－	△21	△0	△21
所有者との取引額等合計	6,137	△30,721	△82,341	74,870	△1	△94,765	△126,821	6,421	△120,400
2026年９月30日現在	465,645	627,737	397,320	△1,034,909	△6	305,606	761,393	416,361	1,177,754

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失（△）	△57,537	19,188
減価償却費及び償却費	238,004	213,948
その他の損益（△は益）	129,076	127,192
営業債権の増減額（△は増加）	14,020	△8,135
カード事業の貸付金の増減額（△は増加）	44,304	66,947
銀行事業の預金の増減額（△は減少）	564,259	632,914
銀行事業のコールローンの純増減額（△は増加）	△93,907	30,000
銀行事業の貸付金の増減額（△は増加）	△474,125	△885,925
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	74,044	113,917
営業債務の増減額（△は減少）	△112,516	△166,788
証券事業の金融資産の増減額（△は増加）	△451,113	△1,009,456
証券事業の金融負債の増減額（△は減少）	159,245	1,139,516
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△18,841	△12,439
その他	△22,533	30,368
法人所得税等の支払額	△73,621	△67,121
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△81,241	224,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,194	△7,079
定期預金の払戻による収入	11,991	17,579
有形固定資産の取得による支出	△51,067	△115,570
無形資産の取得による支出	△105,973	△118,635
持分法投資の取得による支出	△1,461	△204
持分法投資の売却による収入	4,462	－
銀行事業の有価証券の取得による支出	△1,479,300	△1,625,440
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	954,279	1,368,174
保険事業の有価証券の取得による支出	△85,352	△47,415
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	93,611	38,244
有価証券の取得による支出	△7,913	△7,255
有価証券の売却及び償還による収入	16,890	199,673
その他の支出	△10,618	△6,918
その他の収入	26,857	20,873
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△651,788	△283,973

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△570	－
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△12,100	7,300
長期借入れによる収入	56,729	91,448
長期借入金の返済による支出	△115,210	△107,913
社債の発行による収入	158,751	－
社債の償還による支出	△440,172	△139,128
証券事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	72,000	△79,000
カード事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	16,111	27,066
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△7,100	△50,500
カード事業の長期借入れによる収入	103,351	51,931
カード事業の長期借入金の返済による支出	△116,226	△119,232
カード事業の社債の発行による収入	109,354	－
カード事業の社債の償還による支出	－	△102,000
銀行事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	177,994	△266,804
銀行事業の長期借入れによる収入	16,900	233,700
銀行事業の長期借入金の返済による支出	－	△978,900
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△12,258	△13,163
非支配持分からの払込による収入	－	7,025
デリバティブの決済による収入	－	37,838
リース負債の返済による支出	△51,192	△53,080
利息の支払額	△59,359	△58,208
その他	△746	△2,715
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△103,743	△1,514,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,773	△3,086
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△843,545	△1,577,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,170,888	5,837,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,327,343	4,260,298

（５）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成していますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2025年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2025年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

（重要性がある会計方針）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第３四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

（重要な会計上の見積り及び判断）

当社グループは、IFRS会計基準に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当第３四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

会計上の見積りの変更

当社グループの機械設備等に含まれるネットワーク設備の一部について、事業開始から一定期間が経過し、設備投資計画の一部を見直したことを契機として、設備の使用実績を再検討した結果、当連結会計年度において、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ、26,049百万円増加しています。

（セグメント情報）

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという３つの事業を基軸としたグローバル イノベーション カンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の３つを報告セグメントとしています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ＥＣサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、ペイメントサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びにモバイルセグメントに関連する投資等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRS会計基準に基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRS会計基準に基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

さらに、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、セグメント情報に反映しています。

モバイルエコシステム貢献＝ⅰ）楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ⅱ）グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

ⅰ）楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

(a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近１年間のユーザー１人当たり月次平均売上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

(b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近１年間のユーザー１人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ⅱ）グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のＡＩ関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前第３四半期連結累計期間及び前第３四半期連結会計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	979,618	706,780	341,537	2,027,935
セグメント損益				
考慮前	61,152	155,841	△151,867	65,126
モバイルエコシステム貢献額	△10,880	△13,882	24,762	－
考慮後	50,272	141,959	△127,105	65,126

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	1,003,036	876,734	392,958	2,272,728
セグメント損益				
考慮前	73,625	215,804	△132,851	156,578
モバイルエコシステム貢献額	△13,028	△20,085	33,113	－
考慮後	60,597	195,719	△99,738	156,578

(注) 第１四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のＡＩ関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。この変更により、前第３四半期連結累計期間のセグメント損益は、「インターネットサービス」において1,243百万円、「フィンテック」において461百万円、「モバイル」において233百万円減少し、「内部取引等」においてそれらの合計額が増加しています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

前第３四半期連結会計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	349,602	250,517	118,709	718,828
セグメント損益				
考慮前	27,243	59,948	△47,026	40,165
モバイルエコシステム貢献額	△3,429	△4,949	8,378	－
考慮後	23,814	54,999	△38,648	40,165

当第３四半期連結会計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	347,276	305,983	140,417	793,676
セグメント損益				
考慮前	21,133	75,206	△40,616	55,723
モバイルエコシステム貢献額	△4,763	△7,195	11,958	－
考慮後	16,370	68,011	△28,658	55,723

(注)　第１四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のＡＩ関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前第３四半期連結会計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。この変更により、前第３四半期連結会計期間のセグメント損益は、「インターネットサービス」において418百万円、「フィンテック」において165百万円、「モバイル」において88百万円減少し、「内部取引等」においてそれらの合計額が増加しています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
セグメントに係る売上収益	2,027,935	2,272,728
内部取引等	△240,300	△266,610
連結上の売上収益	1,787,635	2,006,118

(単位：百万円)

	前第３四半期連結会計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
セグメントに係る売上収益	718,828	793,676
内部取引等	△90,266	△96,610
連結上の売上収益	628,562	697,066

セグメント損益から税引前四半期利益又は損失（△）への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
セグメント損益	65,126	156,578
内部取引等	△6,774	△29,636
Non-GAAP営業利益	58,352	126,942
無形資産償却費	△3,865	△1,204
株式報酬費用	△12,393	△13,275
非経常的な項目(注)	△40,748	△22,539
営業利益	1,346	89,924
金融収益及び金融費用	△51,528	△69,099
持分法による投資損失（△）	△7,355	△1,637
税引前四半期利益又は損失（△）	△57,537	19,188

（注）前第３四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失額（見積りを含む）853百万円、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圏からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額の納付額及び延滞税額等の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第３四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、欧州マーケットプレイス事業の閉鎖に伴うコスト及び固定資産の減損4,231百万円、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円、欧州コンテンツ事業の将来の収益見通しを再評価したことによる固定資産の減損1,082百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、これらの費用はその他の費用に計上されています。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
セグメント損益	40,165	55,723
内部取引等	△1,564	△7,115
Non-GAAP営業利益	38,601	48,608
無形資産償却費	△1,265	△392
株式報酬費用	△3,947	△4,215
非経常的な項目(注)	△25,433	△4,517
営業利益	7,956	39,484
金融収益及び金融費用	3,136	△37,577
持分法による投資損失（△）	△2,382	△602
税引前四半期利益	8,710	1,305

（注）　前第３四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圏からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、これらの収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第３四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、欧州マーケットプレイス事業の閉鎖に伴うコスト3,212百万円、欧州コンテンツ事業の将来の収益見通しを再評価したことによる固定資産の減損1,082百万円等が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書において、これらの費用はその他の費用に計上されています。

（営業費用の性質別内訳）

営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	249,164	273,444
従業員給付費用	284,418	299,602
減価償却費及び償却費	249,251	224,778
通信費及び保守費	48,789	47,136
委託費及び外注費	97,614	119,797
貸倒引当金繰入額	31,493	38,243
商品及び役務提供に係る原価	487,476	516,163
金融事業の支払利息	40,365	78,823
金融事業の支払手数料	22,762	25,387
保険サービス費用	37,596	36,616
その他	190,840	204,568
合計	1,739,768	1,864,557

(その他の収益及びその他の費用)

(1) 内訳

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
関連会社株式売却益	719	－
為替差益	2,404	－
有形固定資産及び無形資産売却益	4,375	3,139
償却債権取立益(注) 1	2,245	－
その他	3,767	3,780
その他の収益合計	13,510	6,919
為替差損	－	1,312
有形固定資産及び無形資産除却損	3,040	2,395
有価証券評価損(注) 2	10,062	21,934
減損損失(注) 3	33,279	23,281
その他(注) 3，4，5	13,650	9,634
その他の費用合計	60,031	58,556

(注) 1　前第３四半期連結累計期間において、過去に貸倒引当金を繰り入れた海外子会社の売却未収金の回収に伴う引当金戻入額2,234百万円が含まれています。

2　当第３四半期連結累計期間において、コンシューマー事業に係る株式投資の評価損12,244百万円が含まれています。

3　前第３四半期連結累計期間において、倉庫型ネットスーパー事業において顧客獲得実績が当初計画を著しく下回ったこと及び一部商圏からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損等27,909百万円が含まれています。当第３四半期連結累計期間において、欧州マーケットプレイス事業の閉鎖に伴うコスト及び固定資産の減損4,231百万円、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円、欧州コンテンツ事業の将来の収益見通しを再評価したことによる固定資産の減損1,082百万円等が含まれています。なお、倉庫型ネットスーパー事業、ロジスティクス事業における減損の詳細については、(2) 固定資産の減損をご参照ください。

4　前第３四半期連結累計期間において、国内スポーツ事業における過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円が含まれています。

5　前第３四半期連結累計期間において、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失額（見積りを含む）853百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。

(2) 固定資産の減損

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

倉庫型ネットスーパー事業

当社は、2023年12月に楽天西友ネットスーパー株式会社を完全子会社化し、当社が楽天西友ネットスーパー株式会社及び倉庫型ネットスーパー事業の運営を継続することになりました。その後、2024年９月にサービス名称を『楽天西友ネットスーパー』から『楽天マート』へと変更し、ブランドイメージを刷新しました。さらに、商品調達プロセスの再構築を進めるとともに、顧客基盤拡大に向けた各種施策を推進する等、多角的な取組を講じました。しかしながら、商品調達プロセスの構築に想定以上の時間を要したことに加え、日本の生鮮食品におけるＥＣ化率は着実に上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、スーパーマーケット業界における消費者の購買行動の実店舗への回帰傾向といった環境変化も複合的に影響し、当社のネットスーパー事業における顧客獲得実績が当初計画を著しく下回る結果となりました。かかる事業状況を踏まえ、当社は前第３四半期連結会計期間に茨木倉庫（関西エリア）からの撤退を決定するに至りました。

上記事象により減損の兆候が認められ、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなり、インターネットサービスセグメントにおいて27,027百万円（有形固定資産26,166百万円、無形資産861百万円）の減損損失を計上しています。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しています。当該資金生成単位における将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値をゼロとして算定しています。割引率は、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しています。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

ロジスティクス事業

当社はロジスティクス事業の一環として、倉庫スペースの一部を貸し出すサービスを提供しています。

第２四半期連結会計期間において、将来的な荷量の増加見通しが不透明となる中、倉庫投資及び倉庫スペース活用の最適化を進めていました。そのような状況下で貸出先と今後の運用について協議を重ねてきましたが、当該協議の結果を踏まえ、貸出サービスを自社利用へと転換することとしました。この転換に伴い、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが現在の帳簿価額を著しく下回る可能性が高まったため、減損の兆候があると判断しました。

当該減損の兆候を受け減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなり、インターネットサービスセグメントにおいて有形固定資産15,739百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

（金融収益及び金融費用）

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
受取利息	3,243	3,346
有価証券評価益(注) 1	4,240	95
デリバティブ評価益(注) 2，3	14,261	936
為替差益(注) 3	3,523	―
その他(注) 4	499	229
金融収益合計	25,766	4,606
支払利息(注) 3	64,804	64,603
デリバティブ評価損(注) 3	7,192	―
為替差損(注) 5	―	2,666
その他	5,298	6,436
金融費用合計	77,294	73,705

（注）１　Lyft，Inc.への株式投資に係る有価証券評価益を前第３四半期連結累計期間において3,952百万円計上しています。

２　外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を前第３四半期連結累計期間において13,494百万円、当第３四半期連結累計期間において936百万円計上しています。

３　前第３四半期連結累計期間において、Lyft，Inc.株式の先渡売買契約のカラー取引より生じる一部満期償還に係るデリバティブ評価益を767百万円、早期償還その他に係るデリバティブ評価損を7,127百万円計上しています。同契約による資金調達に係る負債により生じた為替換算差額を前第３四半期連結累計期間において為替差益に3,523百万円計上しています。同契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第３四半期連結累計期間において支払利息に307百万円計上しています。

４　前第３四半期連結累計期間において、当社が保有するLyft，Inc.の全株式を返済原資として、Lyft，Inc.株式の先渡売買契約を早期解除した結果、Lyft，Inc.株式の先渡売買契約の決済に係る償還益を415百万円計上しています。

５　その他の資本性金融商品から振替えられた社債により生じた為替換算差額を当第３四半期連結累計期間において2,666百万円計上しています。

（重要な後発事象）

(1) フィンテック事業の再編

当社及び当社の連結子会社である楽天銀行株式会社は、2026年５月20日付で締結した統合契約に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、楽天銀行株式会社を株式交付親会社、楽天カード株式会社及び楽天証券ホールディングス株式会社を株式交付子会社とする株式交付を実施しました。

これにより、楽天カード株式会社及び楽天証券ホールディングス株式会社は楽天銀行株式会社の完全子会社となりました。本株式交付後も各社は当社の連結子会社であり、本取引は支配の喪失を伴わない資本取引として会計処理されます。

本取引による当社グループの連結財務諸表への影響は、現在算定中です。

(2) 社債の発行

当社は、2026年10月22日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

社債の種類	楽天グループ株式会社第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行総額	40,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき100円
利率	年4.370％
償還期限	2032年４月22日
払込期日	2026年10月22日
資金の使途	手元資金の充当等

当社は、2026年10月29日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

社債の種類	楽天グループ株式会社第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行総額	360,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき100円
利率	年4.370％
償還期限	2032年４月28日
払込期日	2026年10月29日
資金の使途	既存社債の償還及び手元資金の充当等

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

楽 天 グ ル ー プ 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　邉　朋　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊　谷　充　孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多　田　雅　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　山　健　太　郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天グループ株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。